

ケーススタディ・汚職防止のための 公務員との関わり方の最新動向

～最新の法改正や刑事対応も踏まえて～

いまいすみかずひと

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

講師 今泉憲人 氏

カウンセル 弁護士

販売期間 2025年8月31日（日）まで

（2025年4月24日（木）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。

■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページURLとログイン情報をメールでお送りします。

企業として、国内外の行政機関とのコミュニケーションは欠かすことができないものとなっている。企業がこれら行政機関とコミュニケーションをとる場合、その相手となる個人は公務員であり、金品等の利益の提供は、刑法上の贈賄罪に関係することとなるばかりか、不正競争防止法、政治資金規正法、国家公務員倫理規程等の多岐にわたる法令が関わるところである。

また、企業の役職員として、金品等の利益の提供を受けることもある。その場合、公職選挙法や会社法に目を配る必要があるほか、これらの法令の規制を受けるものではないが、企業として無限に利益の收受を受けることは企業としての合理的な経済活動を阻害する可能性もある。

本セミナーでは、企業から公務員への利益の提供と、刑法、不正競争防止法、政治資金規正法及び国家公務員倫理規程等の各法令ごとの関りを最新の法改正も踏まえてわかりやすく解説しつつ、企業としての貰う側のコンプライアンスや企業が捜査を受けた際等の非常時の対応についても解説する。

1. はじめに

- (1) 贈収賄に関する近時の動向
- (2) 贈収賄以外に関する近時の動向

2. 「渡す」ことに関する勘所とコンプライアンス

- (1) 刑法-いかなる行為が贈賄罪にあたるか-
- (2) 不正競争防止法-外国公務員贈賄罪とコンプライアンス-
- (3) 政治資金規正法-どのような寄附が許されるのか-
- (4) 国家公務員倫理法・同規程-利害関係者としての付き合い方-

3. 「受けとる」ことに関する勘所とコンプライアンス

- (1) 公職選挙法-選挙にまつわる留意点-
- (2) 会社法-意外と知られていない会社法上の収賄罪-
- (3) 「受けとる」ことの留意点-過度な受け取りの危険性-

4. 企業が取るべき事前対応（考えられる具体的な汚職防止規定もご紹介）

5. 有事の際に取るべき刑事対応

- (1) 捜査の流れを見据えた初動対応の重要性
- (2) レピュテーションリスクを最小にするための刑事対応

【本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。】

【講師紹介】

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業カウンセル弁護士。2012年中央大学法科大学院卒業。2013年検事官。2021年弁護士登録。主な取扱分野は、コンプライアンス・危機管理分野（企業不祥事対応、不正調査、従業員不正等、企業刑事弁護、各種当局対応）、争訟・紛争解決。約8年間の検察庁勤務（法務省検事在外研究員としてのフランス国立司法学院への在外研究、大阪地検特捜部及び横浜地検特刑部検事としての独自捜査事件の経験を含む。）を経て弁護士として稼働。

著書：「責任追及を見据えた従業員不正の対処法」（ビジネス法務 2023年11月21日）、「営業秘密侵害に関する刑事実務対応」（月刊監査役 2023年10月25日）、「改正公益通報者保護法の現場実務一施行から1年で見えてきた課題と対応策」（資料版商事法務 2023年6月25日）など多数。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



販売期間

2025年8月31日（日）まで

※収録日：2025年4月24日（木）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。

資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

35,500円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

ケーススタディ・汚職防止のための
公務員との関わり方の最新動向
【アーカイブ】

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい		会社名	TEL FAX	
弊社からのお知らせ、メルマガの 送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない		E-Mail		
講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		所在地	〒	
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用		参加者ご氏名	部課名	
		"	"	
		"	"	
		"	"	
セミナーコード 991a (Law-k900991a)		書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。